

JIS 見直し並びに JIS 確認及び廃止の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（１）JIS 見直しの審議

2025 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2025 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

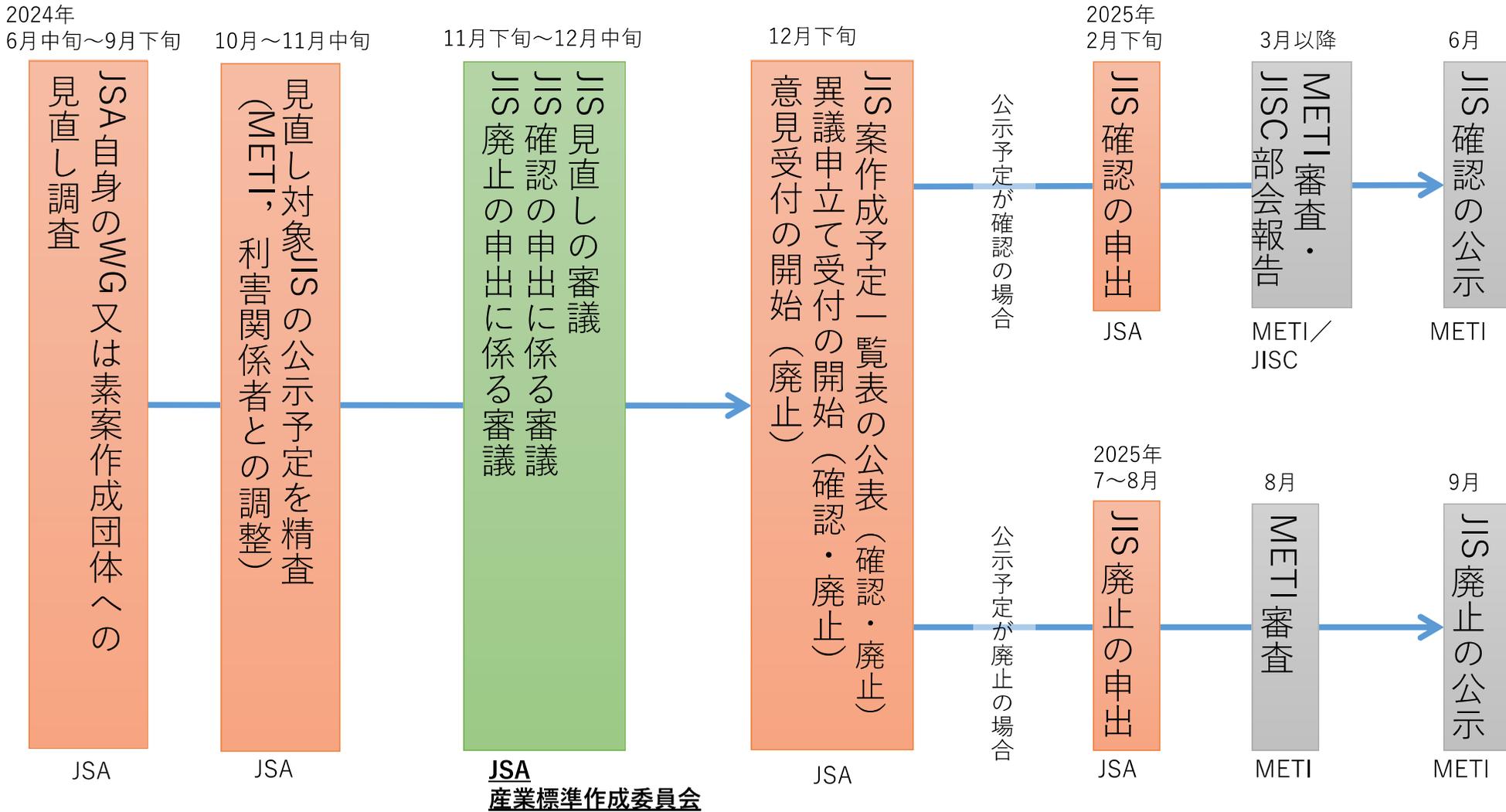
（２）JIS 確認及び廃止の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3 及び別添 4【別添 3 が確認の作成審議経過報告書、別添 4 が廃止の作成審議経過報告書】に、2025 年度中の公示予定を「確認」又は「廃止」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」及び「廃止」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1 : JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は
4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (建議、改正、廃止 又は“一”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 0303:2000	構内電気設備の配線用図記号	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
JIS C 0450:2004	電気及び関連分野—信号指定及び接続指定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 0451:2004	電気及び関連分野—プラント、システム及び装置用の技術文書の分類及び指定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 0452-1:2004	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第1部:基本原則	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
JIS C 0452-2:2005	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第2部:オブジェクトの分類(クラス)及び分類コード	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
JIS C 0453:2005	電気及び関連分野—部品リストの作成	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 0454:2005	電気及び関連分野—技術情報及び文書の構造化	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 0455:2005	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—システムにおける接続端の識別	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 0457:2006	電気及び関連分野—取扱説明の作成—構成、内容及び表示方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
JIS C 0511-3:2021	機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第3部:要求安全度水準の決定のための指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
JIS C 1001:2010	標準気中ギャップによる電圧測定方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 1002:1975	電子測定器用語	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電子情報技術産業協会
JIS C 1005:2006	電気・電子計測器の性能表示	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 1103:1984	配電盤用指示電気計器寸法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電気計測器工業会
JIS C 1202:2000	回路計	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本電気計測器工業会
JIS C 1210:1979	電力量計類通則	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本電気計測器工業会
JIS C 1508:2000	騒音計のランダム入射及び拡散音場校正方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		公法社団法人 日本騒音制御工学会
JIS C 1609-1:2006	照度計 第1部:一般計量器	確認	部編成JISの改正が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 照明学会
JIS C 1611:1995	サーミスタ測温体	確認	改正又は廃止の検討が、見直し調査期限までに終わらないため、暫定的に確認(規格の継続)とする。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本電気計測器工業会
JIS C 2137:2006	電気絶縁材料の耐トラック性試験方法—回転円板浸せき試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2300-1:2010	電気用セルロース紙—第1部:定義及び一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2300-2:2010	電気用セルロース紙—第2部:試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2300-3-1:2010	電気用セルロース紙—第3-1部:個別製品規格—絶縁紙	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2305-1:2010	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第1部:定義及び一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2305-2:2010	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第2部:試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2305-3-1:2010	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第3-1部:個別製品規格—プレスボード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2315-1:2021	電気用バルカナイズドファイバー—第1部:定義及び一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2315-2:2021	電気用バルカナイズドファイバー—第2部:試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報			専門委員会	参照文書 (JISA調査結果)		
	種類	最新公示年月日	主務大臣		対国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS C 0303:2000	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	-	-
JIS C 0450:2004	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	x
JIS C 0451:2004	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	x
JIS C 0452-1:2004	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	-	x
JIS C 0452-2:2005	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	◎	◎
JIS C 0453:2005	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	x
JIS C 0454:2005	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	◎	x
JIS C 0455:2005	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	◎	x
JIS C 0457:2006	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	x
JIS C 0511-3:2021	改正	2021/3/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 1001:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	-	◎
JIS C 1002:1975	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	-	-
JIS C 1005:2006	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	-	x
JIS C 1103:1984	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 1202:2000	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 1210:1979	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 1508:2000	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	x	◎
JIS C 1609-1:2006	確認	2020/10/20	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 1611:1995	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 2137:2006	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	-	-
JIS C 2300-1:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 2300-2:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 2300-3-1:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 2305-1:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	-	-
JIS C 2305-2:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 2305-3-1:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 2315-1:2021	改正	2021/3/22	経産	電気技術	◎	-	-
JIS C 2315-2:2021	改正	2021/3/22	経産	電気技術	◎	x	-

参照文書の記号の説明:
◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されず、
継続している。
※当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び又は全てが、
改正及び又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
—当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 61175:1993	IDT	2004/12/20	
IEC 61355:1997	IDT	2004/12/20	
IEC 61346-1:1996	IDT	2004/12/20	
IEC 61346-2:2000	IDT	2005/04/20	
IEC 62027:2000	IDT	2005/04/20	
IEC 62023:2000	IDT	2005/04/20	
IEC 61666:1997	IDT	2005/09/20	
IEC 62079:2001	IDT	2006/03/25	
IEC 61511-3:2016	IDT	2008/12/20	2021/03/22
IEC 60032:2002	MOD	1952/10/23	2010/12/20
IEC 60359:2001	IDT	2006/03/25	
IEC 60473:1974/IEC 60668:1980	NEQ/NEQ	1951/08/18	1984/01/01
IEC 61183:1994	IDT	2000/04/20	
IEC 61302:1995	IDT	2006/02/20	
IEC 60554-1:1977/AMENDMENT 1:1983	MOD	2010/06/21	
IEC 60554-2:2001	MOD	2010/06/21	
IEC 60554-3:1:1979	MOD	2010/06/21	
IEC 60641-1:2007	MOD	2010/06/21	
IEC 60641-2:2004	MOD	2010/06/21	
IEC 60641-3:1:2008	MOD	2010/06/21	
IEC 60667-2:2020	IDT	2010/06/21	2021/03/22
IEC 60667-2:2020	IDT	2010/06/21	2021/03/22

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“一”を記入)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 2315-3-1:2021	電気用バルカナイズドファイバー—第3-1部:個別製品規格—平板	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2318:2020	電気用二軸配向ポリエチレンテレフタレートフィルム	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2323-1:2015	電気用非セルローズ紙—第1部:定義及び一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2323-2:2015	電気用非セルローズ紙—第2部:試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2323-3-3:2015	電気用非セルローズ紙—第3-3部:個別製品規格—アラミド紙	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2808	医用接地センタポディー及び医用接地端子	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
JIS C 3108:2016	電気用硬アルミニウム線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3215-2:2016	巻線個別規格—第2部:クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3215-4:2016	巻線個別規格—第4部:クラス130のはんだ付け可能ポリウレタン銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3215-54:2016	巻線個別規格—第54部:クラス155のポリエステル銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3216-1:2011	巻線試験方法—第1部:全般事項	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3216-3:2011	巻線試験方法—第3部:機械的特性	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3611:2020	高圧機器内配線用電線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 4402	浮動充電用サイリスタ整流装置	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電池工業会
JIS C 60050-551:2005	電気技術用語—第551部:パワーエレクトロニクス	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 60068-2-14:2011	環境試験方法—電気・電子—第2-14部:温度変化試験方法(試験記号:N)	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2-27:2011	環境試験方法—電気・電子—第2-27部:衝撃試験方法(試験記号: Ea)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2-7:1993	環境試験方法—電気・電子—加速度(定常)試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2-85:2020	環境試験方法—電気・電子—第2-85部:長時間時刻歴再現振動試験方法(試験記号:Fj)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-3-4:2004	環境試験方法—電気・電子—第3-4部:高温高湿試験の指針	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		無
JIS C 60068-3-5:2020	環境試験方法—電気・電子—第3-5部:支援文書及び指針—温度試験槽の性能確認	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-3-6:2020	環境試験方法—電気・電子—第3-6部:支援文書及び指針—温湿度試験槽の性能確認	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
JIS C 60355:1993	環境試験方法—電気・電子—大気腐食に対する加速試験—指針	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】対応国際規格は既に廃止されており、また、引用されているJISにおいても、具体的な引用がないため。	1: IDT		無
JIS C 60695-1-10:2020	火災危険性試験—電気・電子—第1-10部:電気・電子製品の火災危険性評価指針—一般指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	種類	最新公示年月日	主務大臣	専門委員会	参照文書 (JISA調査結果)		
					対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS C 2315-3-1:2021	改正	2021/3/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 2318:2020	改正	2020/9/23	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 2323-1:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	◎	◎
JIS C 2323-2:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 2323-3-3:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 2808	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 3108:2016	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 3215-2:2016	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 3215-4:2016	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 3215-54:2016	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 3216-1:2011	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 3216-3:2011	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 3611:2020	改正	2020/11/20	経産	電気技術	-	◎	-
JIS C 4402	改正	2021/1/20	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 60050-551:2005	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	-	-
JIS C 60068-2-14:2011	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 60068-2-27:2011	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 60068-2-7:1993	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 60068-2-85:2020	制定	2020/9/23	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 60068-3-4:2004	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 60068-3-5:2020	改正	2020/9/23	経産	電気技術	◎	x	◎
JIS C 60068-3-6:2020	改正	2020/9/23	経産	電気技術	◎	x	◎
JIS C 60355:1993	確認	2020/6/22	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 60695-1-10:2020	改正	2020/9/23	経産	電気技術	◎	x	◎

参照文書の記号の説明:
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改定されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び又は全てが、
 改正及び又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 -当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 60667-3-1:2020	IDT	2010/06/21	2021/03/22
IEC 60674-3-2:2019	MOD	1968/06/01	2020/09/23
IEC 60819-1:2009	IDT	2015/06/22	
IEC 60819-2:2001	MOD	2015/06/22	
IEC 60819-3:2011	MOD	2015/06/22	
		1979/06/01	2006/03/25
		1955/06/21	2016/02/22
IEC 60317-2:2012	MOD	2016/01/20	
IEC 60317-4:2000	MOD	2016/01/20	
IEC 60317-54:2001	MOD	2016/01/20	
IEC 60851-1:1996/AMENDMENT 1:2003/AMENDMENT	MOD	2011/03/22	
IEC 60851-3:2009	MOD	2011/03/22	
		1970/04/01	2020/11/20
		1980/03/01	2021/01/20
IEC 60050-551:1996/IEC 60050-551-20:2001	MOD/MOD	2005/12/20	
IEC 60068-2-14:2009	IDT	2011/02/21	
IEC 60068-2-27:2008	IDT	1987/03/01	2011/02/21
IEC 60068-2-7:1993	IDT	1993/10/01	
IEC 60068-2-85:2019	IDT	2020/09/23	
IEC 60068-3-4:2001	IDT	2004/06/20	
IEC 60068-3-5:2018	IDT	2006/03/25	2020/09/23
IEC 60068-3-6:2018	IDT	2008/03/20	2020/09/23
IEC 60355:1971	IDT	1993/09/01	
IEC 60695-1-10:2016	IDT	2011/12/20	2020/09/23

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (建議、改正、廃止 又は“一”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 60695-11-2:2020	火災危険性試験—電気・電子—第11-2部:試験炎—公称1kW予混炎—試験装置、炎確認試験方法及び指	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60695-2-3:1987	環境試験方法(電気・電子)ヒータによる不完全接続耐火試験方法	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】JIS C 5260-2、JIS C 5260-3、JIS C 5260-4及びJIS C 5260-5の引用規格において、“JIS C 0010~0095”がリストされており、この規格の旧規格番号である“JIS C 0062”が含まれているが、これらの規格では、“JIS C 60695-2-3”を含む火災危険性試験のJISを引用していないことが確認できたため。	3: NEQ		無
JIS C 60721-3-5:2004	環境条件の分類—第3-5部:環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—車載機器の条件	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60721-3-6:2006	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—第3-6部:船舶搭載機器の条件	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60721-3-9:2000	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—製品内部の環境条件	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
JIS C 61000-4-4:2015	電磁両立性—第4-4部:試験及び測定技術—電氣的ファストトランジェントノバーストイミュニティ試験	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 61000-4-8:2016	電磁両立性—第4-8部:試験及び測定技術—電源周波数磁界イミュニティ試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 61340-3-2:2011	静電気—第3-2部:静電気の影響をシミュレーションする方法—マンモデル(MMM)の静電気放電試験波形	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】産業界において必要がなくなったため、対応国際規格が廃止されたため、JISも廃止する。	1: IDT		一般財団法人 日本電子部品信頼性センター
JIS C 61340-4-4:2021	静電気—第4-4部:特定応用のための標準的試験方法—フレキシブルコンテナの静電氣的分類	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般財団法人 日本電子部品信頼性センター
JIS C 61340-4-6:2016	静電気—第4-6部:特定応用のための標準的試験方法—リストストラップ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人 日本電子部品信頼性センター
JIS C 61800-5-1:2016	可変駆動システム(PDS)—第5-1部:安全要求事項—電氣的、熱的及びエネルギー	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 7501:2011	一般照明用白熱電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 7506-1:2015	自動車用電球類—第1部:寸法、電氣的・光学的初特性	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 7506-2:2015	自動車用電球類—第2部:性能要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 7651:2010	一般照明用電球形蛍光灯ランプ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 8113:2015	投光器の性能要求事項	確認	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 8120:2015	交流及びノ又は直流用蛍光灯電子制御装置—性能要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 8153:2015	LEDモジュール用制御装置—性能要求事項	確認	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 8302:2015	E形受金をもつアダプタ及び分岐ソケット	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本配線システム工業会
JIS C 8369:2020	光電式自動点滅器	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
JIS C 8513:2020	リチウム一次電池の安全性	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電池工業会
JIS C 8713:2006	密閉形小形二次電池の機械的試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電池工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報				参照文書 (JISA調査結果)		
	種類	最新公示 年月日	主務大臣	専門委員会	対国際規格	引用JIS	引用国際規格
JIS C 60695-11-2:2020	改正	2020/9/23	経産	電気技術	◎	×	-
JIS C 60695-2-3:1987	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	×	-
JIS C 60721-3-5:2004	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	×	-
JIS C 60721-3-6:2006	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	×	◎
JIS C 60721-3-9:2000	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	×	-
JIS C 61000-4-4:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 61000-4-8:2016	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 61340-3-2:2011	確認	2020/10/20	経産	電気技術	×	-	-
JIS C 61340-4-4:2021	改正	2021/3/22	経産	電気技術	◎	◎	×
JIS C 61340-4-6:2016	確認	2020/10/20	経産	電気技術	◎	-	-
JIS C 61800-5-1:2016	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	×	×
JIS C 7501:2011	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	×	-
JIS C 7506-1:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	×	-
JIS C 7506-2:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	◎	◎
JIS C 7651:2010	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	×	◎
JIS C 8113:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	×	-
JIS C 8120:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	×	-
JIS C 8153:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	×	-
JIS C 8302:2015	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	×	-
JIS C 8369:2020	改正	2020/9/23	経産	電気技術	-	×	-
JIS C 8513:2020	改正	2020/12/21	経産	電気技術	×	×	-
JIS C 8713:2006	確認	2020/6/22	経産	電気技術	◎	×	◎

参照文書の記号の説明:
◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
存在している。
◎当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び又は全てが、
改正及び又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
-当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 60695-11-2:2017	IDT	1995/03/01	2020/09/23
IEC 60695-2-3:1984	NEQ	1987/11/01	
IEC 60721-3-5:1997	IDT	2004/04/20	
IEC 60721-3-6:1997/AMENDMENT 1:1991/AMENDMENT	IDT	2006/03/25	
IEC 60721-3-9:1993	IDT	2000/02/20	
IEC 61000-4-4:2012	IDT	1999/02/20	2015/10/20
IEC 61000-4-8:2009	IDT	2003/03/20	2016/01/20
IEC 61340-3-2:2006	IDT	2011/02/21	
IEC 61340-4-4:2018	MOD	2009/03/20	2021/03/22
IEC 61340-4-6:2015	IDT	2016/02/22	
IEC 61800-5-1:2007	IDT	2016/03/22	
IEC 60984:2005/AMENDMENT 4:2007/AMENDMENT 1:1998/AMENDMENT	MOD	1950/03/13	2011/02/21
IEC 60809:1995/AMENDMENT 1:1998/AMENDMENT	MOD	1999/06/20	2015/10/20
IEC 60810:2003/AMENDMENT 1:2008/AMENDMENT	MOD	1999/06/20	2015/10/20
IEC 60929:2011	MOD	2008/10/20	2015/10/20
IEC 62384:2008/AMENDMENT 1:2009	MOD	2009/03/20	2015/10/20
IEC 61959:2004	MOD	1950/03/13	2015/10/20
		1964/10/01	2020/09/23
		2000/12/20	2020/12/21
		2006/02/20	

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“一”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 9304:1999	スポット溶接用電極	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本溶接協会
JIS C 9313:2005	重ね抵抗溶接機用制御装置	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本溶接協会
JIS C 9318:1999	ポータブル・スポット溶接機用水冷二次ケーブル	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本溶接協会
JIS Z 8902:1984	キセノン標準白色光源	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 照明学会
JIS Z 9127:2020	スポーツ照明基準	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 照明学会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格
			対 国 際 規 格	引 用 JIS			
JIS C 9304:1999	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	×	-
JIS C 9313:2005	確認	2020/6/22	経産	電気技術	-	×	-
JIS C 9318:1999	確認	2020/6/22	経産	電気技術	×	×	-
JIS Z 8902:1984	確認	2020/10/20	経産	電気技術	-	×	-
JIS Z 9127:2020	改正	2020/11/20	経産	電気技術	-	◎	-

参照文書の記号の説明：
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 -当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO 1089:1980/ISO 5183-1:1988/ISO 5183-2:1988/ISO 5184:1978/ISO	MOD:MOD/MOD:MOD/MOD:MOD	1958/03/29	1999/06/20
		1965/09/01	2005/07/20
ISO 8205-1:1993/ISO 8205-2:1993/ISO 8205-3:1993	MOD:MOD/MOD:MOD	1972/03/01	1999/10/20
		1965/02/01	1984/12/01
		2011/11/21	2020/11/20

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS C 0303 構内電気設備の配線用図記号 外 7 3 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2025 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

- (1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）
- (2) 法令上の区分；
産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出
- (3) 産業標準作成委員会名；
電気分野産業標準作成委員会
- (4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；
別紙 2 に記載のとおり。
- (5) 作成審議経過
別紙 2 に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	C0303	構内電気設備の配線用図記号
2	C0450	電気及び関連分野—信号指定及び接続指定
3	C0451	電気及び関連分野—プラント、システム及び装置用の技術文書の分類及び指定
4	C0452-1	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第1部：基本原則
5	C0452-2	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第2部：オブジェクトの分類（クラス）及び分類コード
6	C0453	電気及び関連分野—部品リストの作成
7	C0454	電気及び関連分野—技術情報及び文書の構造化
8	C0455	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—システムにおける接続端の識別
9	C0457	電気及び関連分野—取扱説明の作成—構成、内容及び表示方法
10	C0511-3	機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第3部：要求安全度水準の決定のための指針
11	C1001	標準気中ギャップによる電圧測定方法
12	C1002	電子測定器用語
13	C1005	電気・電子計測器の性能表示
14	C1103	配電盤用指示電気計器寸法
15	C1202	回路計
16	C1210	電力量計類通則
17	C1508	騒音計のランダム入射及び拡散音場校正方法
18	C1609-1	照度計 第1部：一般計量器
19	C1611	サーミスタ測温体
20	C2137	電気絶縁材料の耐トラッキング性試験方法—回転円板浸せき試験
21	C2300-1	電気用セルローズ紙—第1部：定義及び一般要求事項
22	C2300-2	電気用セルローズ紙—第2部：試験方法
23	C2300-3-1	電気用セルローズ紙—第3-1部：個別製品規格—絶縁紙
24	C2305-1	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第1部：定義及び一般要求事項
25	C2305-2	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第2部：試験方法
26	C2305-3-1	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第3-1部：個別製品規格—プレスボード
27	C2315-1	電気用バルカナイズドファイバー—第1部：定義及び一般要求事項
28	C2315-2	電気用バルカナイズドファイバー—第2部：試験方法
29	C2315-3-1	電気用バルカナイズドファイバー—第3-1部：個別製品規格—平板
30	C2318	電気用二軸配向ポリエチレンテレフタレートフィルム
31	C2323-1	電気用非セルローズ紙—第1部：定義及び一般要求事項
32	C2323-2	電気用非セルローズ紙—第2部：試験方法
33	C2323-3-3	電気用非セルローズ紙—第3-3部：個別製品規格—アラミド紙
34	C2808	医用接地センタポディー及び医用接地端子
35	C3108	電気用硬アルミニウム線
36	C3215-2	巻線個別規格—第2部：クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリ

		ウレタン銅線
37	C3215-4	巻線個別規格—第4部：クラス130のはんだ付け可能ポリウレタン銅線
38	C3215-54	巻線個別規格—第54部：クラス155のポリエステル銅線
39	C3216-1	巻線試験方法—第1部：全般事項
40	C3216-3	巻線試験方法—第3部：機械的特性
41	C3611	高圧機器内配線用電線
42	C4402	浮動充電用サイリスタ整流装置
43	C60050-551	電気技術用語—第551部：パワーエレクトロニクス
44	C60068-2-27	環境試験方法—電気・電子—第2-27部：衝撃試験方法（試験記号：Ea）
45	C60068-2-7	環境試験方法—電気・電子—加速度（定常）試験方法
46	C60068-2-85	環境試験方法—電気・電子—第2-85部：長時間時刻歴再現振動試験方法（試験記号：Fj）
47	C60068-3-5	環境試験方法—電気・電子—第3-5部：支援文書及び指針—温度試験槽の性能確認
48	C60068-3-6	環境試験方法—電気・電子—第3-6部：支援文書及び指針—温湿度試験槽の性能確認
49	C60695-1-10	火災危険性試験—電気・電子—第1-10部：電気・電子製品の火災危険性評価指針—一般指針
50	C60695-11-2	火災危険性試験—電気・電子—第11-2部：試験炎—公称1kW予混炎—試験装置、炎確認試験方法及び指針
51	C60721-3-5	環境条件の分類—第3-5部：環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—車載機器の条件
52	C60721-3-6	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—第3-6部：船舶搭載機器の条件
53	C60721-3-9	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 製品内部の環境条件
54	C61000-4-4	電磁両立性—第4-4部：試験及び測定技術—電氣的ファストトランジェント／バーストイミュニティ試験
55	C61000-4-8	電磁両立性—第4-8部：試験及び測定技術—電源周波数磁界イミュニティ試験
56	C61340-4-4	静電気—第4-4部：特定応用のための標準的試験方法—フレキシブルコンテナの静電的分類
57	C61340-4-6	静電気—第4-6部：特定応用のための標準的試験方法—リストストラップ
58	C61800-5-1	可変速駆動システム（PDS）—第5-1部：安全要求事項—電氣的、熱的及びエネルギー
59	C7501	一般照明用白熱電球
60	C7506-1	自動車用電球類—第1部：寸法、電氣的・光学的初特性
61	C7506-2	自動車用電球類—第2部：性能要求事項
62	C7651	一般照明用電球形蛍光灯
63	C8113	投光器の性能要求事項
64	C8120	交流及び／又は直流用蛍光灯電子制御装置—性能要求事項
65	C8153	LEDモジュール用制御装置—性能要求事項
66	C8302	E形受金をもつアダプタ及び分岐ソケット
67	C8369	光電式自動点滅器
68	C8513	リチウム一次電池の安全性
69	C8713	密閉形小形二次電池の機械的試験
70	C9304	スポット溶接用電極
71	C9313	重ね抵抗溶接機用制御装置

72	C9318	ポータブル・スポット溶接機用水冷二次ケーブル
73	Z8902	キセノン標準白色光源
74	Z9127	スポーツ照明基準

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 電気分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	岩本 光正	東京工業大学	中立者
(委員)	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	馬場 旬平	東京大学大学院	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	綿貫 宏樹	一般社団法人日本電機工業会	生産者
	鈴木 義夫	一般社団法人電気設備学会	
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	
(関係者)	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	松木 隆典	電気事業連合会	
	若月 壽子	主婦連合会	
(関係者)	内藤 智男	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	渡辺 善規	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2024年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);
2024年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表;
2024年12月●日～申出予定日(2025年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;
2024年12月●日～申出予定日(2025年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保;
2024年12月●日～申出予定日(2025年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ⑤議事録及び委員会資料の公開;
2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無: 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS C 60355

規格名称 環境試験方法－電気・電子－大気腐食に対する加速試験－指針

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

対応国際規格は既に廃止されており、また、引用されているJISにおいても、具体的な引用がないため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

電気分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

a. 生産者側委員 4名

b. 使用消費者側委員 3名

c. 販売側委員 0名

d. 中立者側委員 4名

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

環境試験方法－電気・電子－大気腐食に対する加速試験－指針

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 電気分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	岩本 光正	東京工業大学	中立者
(委員)	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	馬場 旬平	東京大学大学院	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	綿貫 宏樹	一般社団法人日本電機工業会	生産者
	鈴木 義夫	一般社団法人電気設備学会	
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	
	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	松木 隆典	電気事業連合会	
	若月 壽子	主婦連合会	
(関係者)	内藤 智男	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	－
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	渡辺 善規	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

- ①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに産業標準案の作成及び審議；
2024年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ⑤意見受付公告；
2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載
- ⑥議事録及び委員会資料の公開；
2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS C 60695-2-3

規格名称 環境試験方法（電気・電子）ヒータによる不完全接続耐火性試験方法

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

JIS C 5260-2、JIS C 5260-3、JIS C 5260-4及びJIS C 5260-5の引用規格において、“JIS C 0010～0095”がリストされており、この規格の旧規格番号である“JIS C 0062”が含まれているが、これらの規格では、“JIS C 60695-2-3”を含む火災危険性試験のJISを引用していないことが確認できたため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

電気分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 4名 |
| b. 使用消費者側委員 | 3名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 4名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

環境試験方法（電気・電子）ヒータによる不完全接続耐火性試験方法

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 電気分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	岩本 光正	東京工業大学	中立者
(委員)	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	馬場 旬平	東京大学大学院	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
(委員)	綿貫 宏樹	一般社団法人日本電機工業会	生産者
	鈴木 義夫	一般社団法人電気設備学会	
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	
(委員)	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	松木 隆典	電気事業連合会	
	若月 壽子	主婦連合会	
	(関係者)	内藤 智男	
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	渡辺 善規	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

- ①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに産業標準案の作成及び審議；
2024年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ⑤意見受付公告；
2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載
- ⑥議事録及び委員会資料の公開；
2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS C 61340-3-2

規格名称 静電気－第3－2部：静電気の影響をシミュレーションする方法－マシンモデル（MM）の静電気放電試験波形

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

産業界において必要がなくなったため、対応国際規格が廃止されたため、JISも廃止する。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

電気分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 4名 |
| b. 使用消費者側委員 | 3名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 4名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

静電気－第3－2部：静電気の影響をシミュレーションする方法－マシンモデル（MM）の静電気放電試験波形

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 電気分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	岩本 光正	東京工業大学	中立者
(委員)	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	馬場 旬平	東京大学大学院	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	綿貫 宏樹	一般社団法人日本電機工業会	生産者
	鈴木 義夫	一般社団法人電気設備学会	
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	
	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	松木 隆典	電気事業連合会	
	若月 壽子	主婦連合会	
(関係者)	内藤 智男	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	－
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	渡辺 善規	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

- ①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに産業標準案の作成及び審議；
2024年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ⑤意見受付公告；
2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載
- ⑥議事録及び委員会資料の公開；
2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無